# 当薬局の薬局DX化の取り組みと問題点

田中 祥子<sup>1, 2\*</sup>, 赤嶺 美奈<sup>1, 2</sup>, 赤嶺 有希子<sup>1</sup>, 加納 美知子<sup>2</sup>, 高木 正信<sup>1, 2</sup>, 松尾 律子<sup>2</sup>, 堀 泰羽 $^{1}$ , 平野 陽子 $^{1}$ , 官野 郷子 $^{1}$ , 姜 惠元 $^{2}$ , 石橋 秀昭 $^{3}$ , 谷田 弘 $^{3}$ , 澤井 一 $^{2}$ 



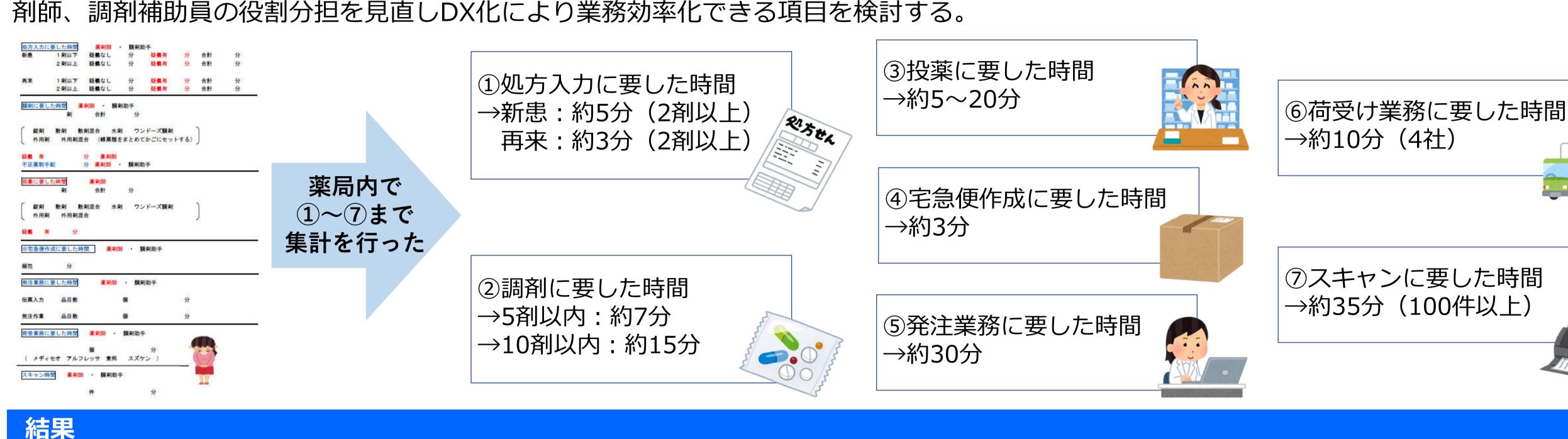
和同会薬局 駿河台店1,和同会薬局 湯島店2,一般財団法人 和同会3

#### 目的

当薬局では、大学病院の門前薬局として幅広い診療科からの処方を応需している。厚労省から提案された「患者のための薬局ビジョン」2015年 では薬局のあるべき姿として対物から対人業務にシフトすることが示された。さらにICTを活用した医療DXは国が主導する形で推進され様々な 医療データ情報基盤が整いつつある。薬局業務の中で薬局DXをどのように進めていったらよいか、当薬局が現在できている事、できていない事、 今後実現可能な事、実現不可能な事を整理し、現在の問題点や、改善策を洗い出し、実行可能な計画を作成する。

# 方法

対人業務患者一人にかかる時間を記録する。対物業務薬剤師が関わった時間調剤補助員が関わった時間を記録する。業務プロセスを可視化し、薬



薬歴管理や禁忌・併用注意薬品、医薬品情報などは現在使用のレセコン内にテンプレートを活用することで業務の効率化、標準化を図ることがで き、対人業務の時間が確保された。薬局内で薬剤師と調剤補助員の仕事を明確にし、不足薬品の調達、発注、入力業務、ピッキング業務、一包化 の補助などを調剤補助員が対応することにより薬剤師が対人業務の時間を確保することができた。またAIを搭載した需要予測システムを導入す ることで2店舗の在庫確保、発注にかかる時間が短縮され、入手困難な薬剤に関してもシステムにより推奨薬剤が明示されたことで業務時間が短 縮された。これにより、薬剤師業務のあり方が可視化され、より充実した対人業務が可能となった。

#### 【一包化をした場合】



## 【今回の集計でわかったこと】

## ①処方入力:

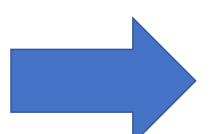
②調剤:調剤時は写真を撮って、記録を残している。また、今回の集計に より15剤以上も10分以内で調剤ができていることがわかった。経験年数、 経験豊富といった理由が挙げられると考える。一包化にかかる時間がネッ ク…多剤ファーマシー→患者さんとお医者さんとの関わり方もあるため、 ※ポリファーマシー→調剤や投薬に時間削減できる。患者さんののむ量も 変わる

③投薬:できるだけ服薬指導には15分以上かけたい

4宅急便: ⑤発注:

⑥荷受け:週1納品にすることによってSGDSに貢献できること。

⑦スキャン:



## 機械化できることを実際検討した所…

①処方入力:約10万円/初期費用 約4万円/月 ②調剤:約25万円/初期費用 約1万円(1台)/月

※全自動一包化の機械:約1500万円

③投薬:不可

※AI薬歴機能:約100万円/初期費用

約3万円/1年ごと

約15万円/音声機能(半年) 約6万円/音声機能(半年以降)

④宅急便:不可

⑤発注:導入済み なし/初期費用 約500円/月

⑥荷受け:不可 ⑦スキャン:不可

考察 国が主導する形での医療データ情報基盤が整備され、薬局薬剤師が患者から収集したフォローアップ情報だけではなく、電子版お薬手帳やIoTデ バイスにより収集されたPHRを含め、どのように有効活用するかが重要である。業務効率化により新しい業務に取り組む時間を確保し、薬剤師業 務の質を向上させることで、より安全な薬物治療の実現に寄与できると考える。今後の課題は薬局DX(電子版お薬手帳の活用の仕方を含む)リテ ラシーを高め、集積された情報を有効活用できる深い知識や技能を身に着けて自己研鑽に励まなければならないと考える。

## 【DX化によって期待されること】

①患者により添う医療の提供

→直近の患者情報を踏まえ、より患者に寄り添った診察・処方、調剤・服薬指導ができる

②安心安全な医療の提供

→医療機関・薬局を跨いだ処方・調剤情報の共有、重複投薬や併用禁忌薬のチェックにより、医療の安全性が向上する

③業務負担の軽減

→調剤情報の入力・紙の処方箋の保管等、医療従事者の業務負担が軽減する

## 【大事にしていきたいこと】

AIでは対応しきれない人との繋がり・・・

第 58 回 日本薬剤師会学術大会2025 利益相反開示事項 所属:和同会薬局 筆頭演者名:田中 祥子 私は本演題発表に関連して、開示すべき利益相反はありません。